

厚生労働省和歌山労働局発表
令和6年1月26日（金）

担	厚生労働省和歌山労働局
	職業安定部職業対策課
課	長 林 千人
当	課長補佐 島袋 正弘
	高齢者対策担当官 中川 裕文
	（電話） 073（488）1161

和歌山労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 （令和5年10月末時点）

～外国人労働者数は4,682人。過去最高を更新。～

和歌山労働局（局長 まつうら 松浦 なおゆき 直行）はこのほど、令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は4,682人で、前年比866人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は22.7%と前年の12.6%から10.1ポイント上昇。
- 外国人を雇用する事業所数は1,034か所で前年比77か所増加、届出義務化以降、過去最高を更新し、対前年増加率は8.0%と前年の2.6%から5.4ポイント上昇。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く1,561人（外国人労働者数全体の33.3%）。次いでフィリピン668人（同14.3%）、インドネシア636人（同13.6%）の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が1,357人で、前年比366人（36.9%）増加、特定活動が211人で、前年比21人（11.1%）増加、「技能実習」が1,857人で、前年比370人（24.9%）増加。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和5年10月末時点）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（図1、参考-1）

外国人労働者数は4,682人（前年3,816人）。

前年比で866人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は22.7%と、前年の12.6%から10.1ポイント上昇。

○国籍別の状況（図2、別表1、参考-4）

労働者数が多い上位3か国

- ・ベトナム 1,561人（全体の33.3%）[前年比 22.2%（284人）増]
- ・フィリピン 668人（同14.3%）[前年比 20.4%（113人）増]
- ・インドネシア 636人（同13.6%）[前年比 40.1%（182人）増]

対前年増加率が高い主な3か国

- ・ミャンマー 182人 [前年比 95.7%（89人）増]
- ・インドネシア 636人 [前年比 40.1%（182人）増]
- ・ネパール 262人 [前年比 34.4%（67人）増]

○在留資格別の状況（図3、別表3、参考-5）

労働者数が多い上位3資格

- ・技能実習 1,857人（全体の39.7%）[前年比 24.9%増]
- ・専門的・技術的分野の在留資格 1,357人（全体の29.0%）[前年比 36.9%増]
- ・身分に基づく在留資格 992人（全体の21.2%）[前年比 12.3%増]

対前年増加率が高い上位3資格

- ・専門的・技術的分野の在留資格 1,357人 [前年比 36.9%（366人）増]
- ・技能実習 1,857人 [前年比 24.9%（370人）増]
- ・身分に基づく在留資格 992人 [前年比 12.3%（109人）増]

- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は524人。（別表9）

2 外国人を雇用する事業所の状況

事業所全体の状況について（図4、別表2、参考-1）

外国人を雇用する事業所は1,034か所（前年957か所）。

前年比で77か所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は8.0%となり、前年の2.6%から5.4ポイント上昇。

○事業所規模別の状況（図4、別表8、参考-3）

- ・外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の55.3%、外国人労働者数全体の34.5%となっている。
- ・外国人を雇用する事業所数は「500人以上事業所」を除き、いずれの事業所規模においても増加。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の38.5%となっている。
 - ・外国人を雇用する事業所数は、「製造業」が最も多く、全体の25.6%となっている。
 - ・対前年増加数をみると、外国人労働者数では、「製造業」、「医療・福祉」、外国人労働者を雇用する事業所でも、「製造業」、「医療・福祉」が比較的大きく増加している。
- （図5、別表4～7、参考-2、6）

図1 在留資格別外国人労働者数の推移

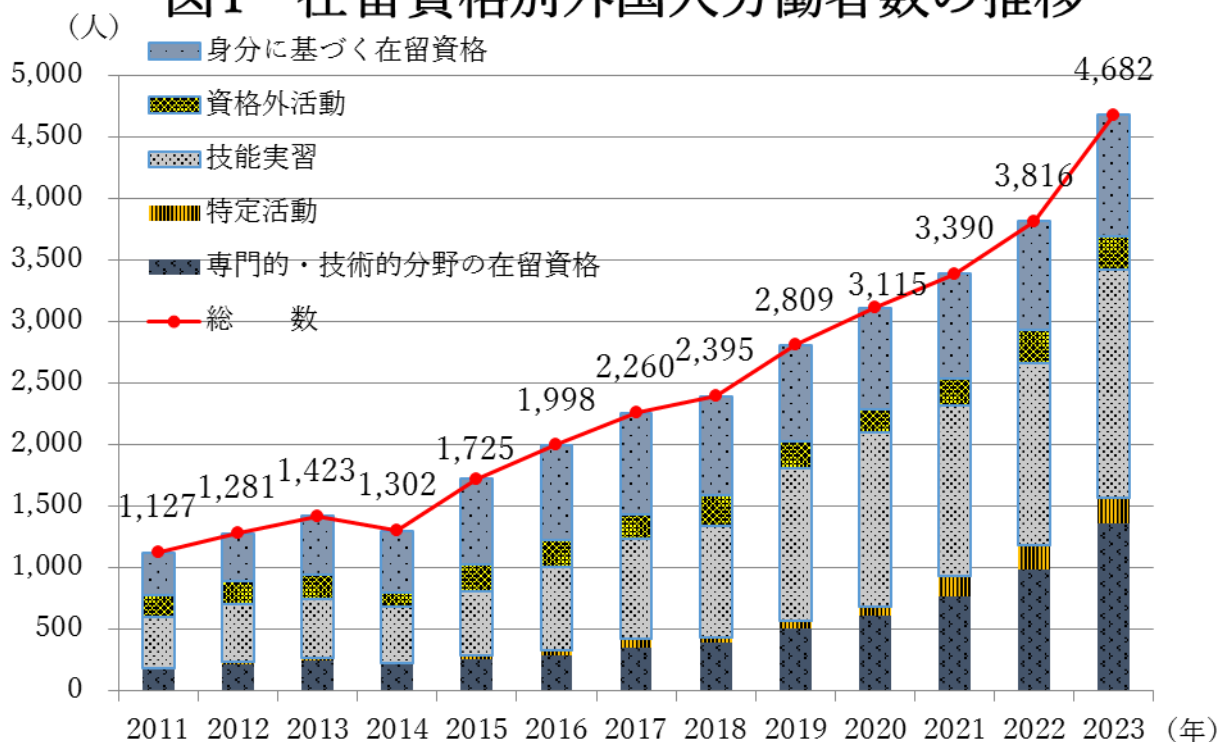


図2 国籍別外国人労働者の割合

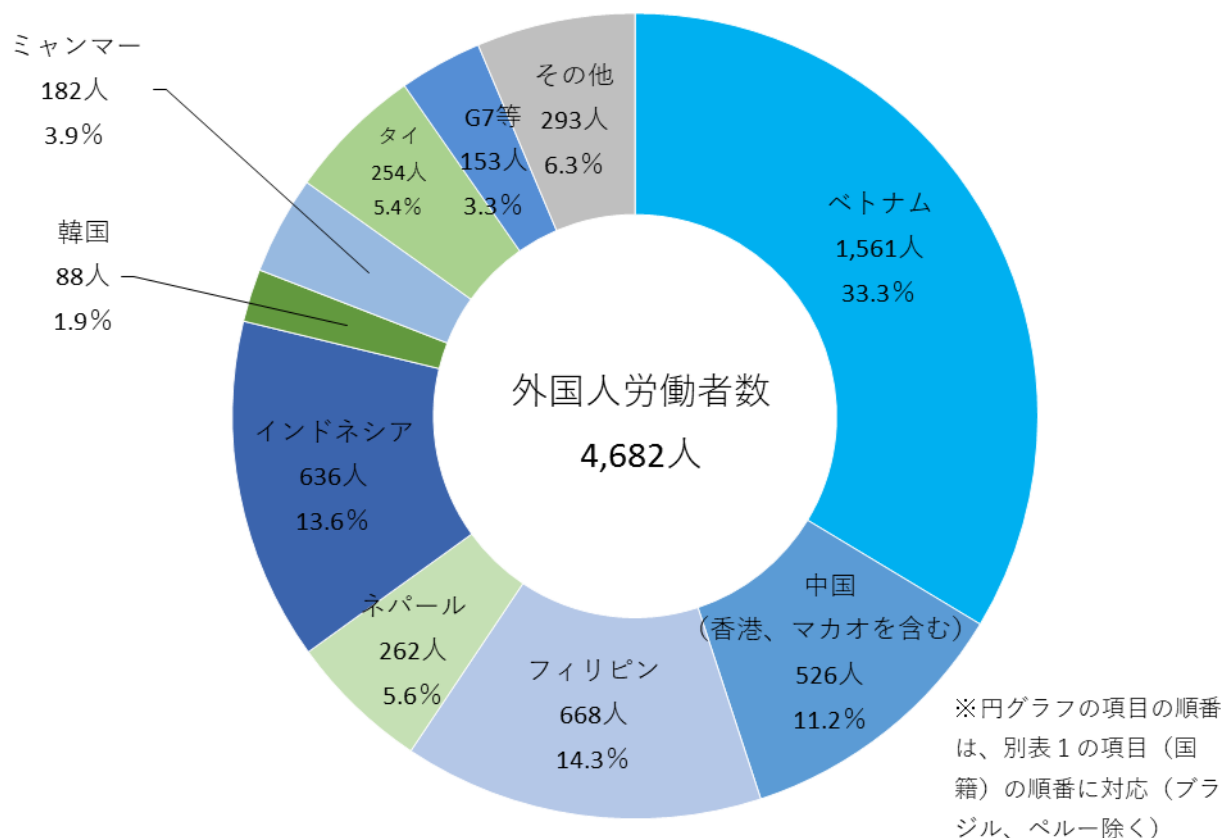


図3 在留資格別外国人労働者の割合

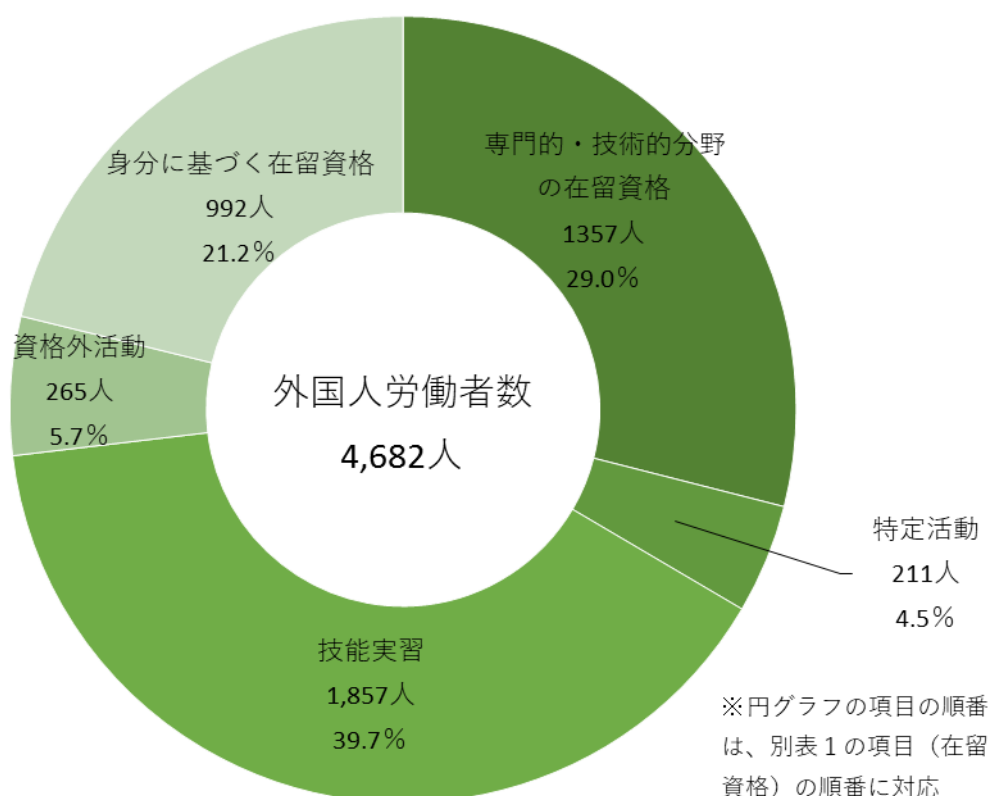
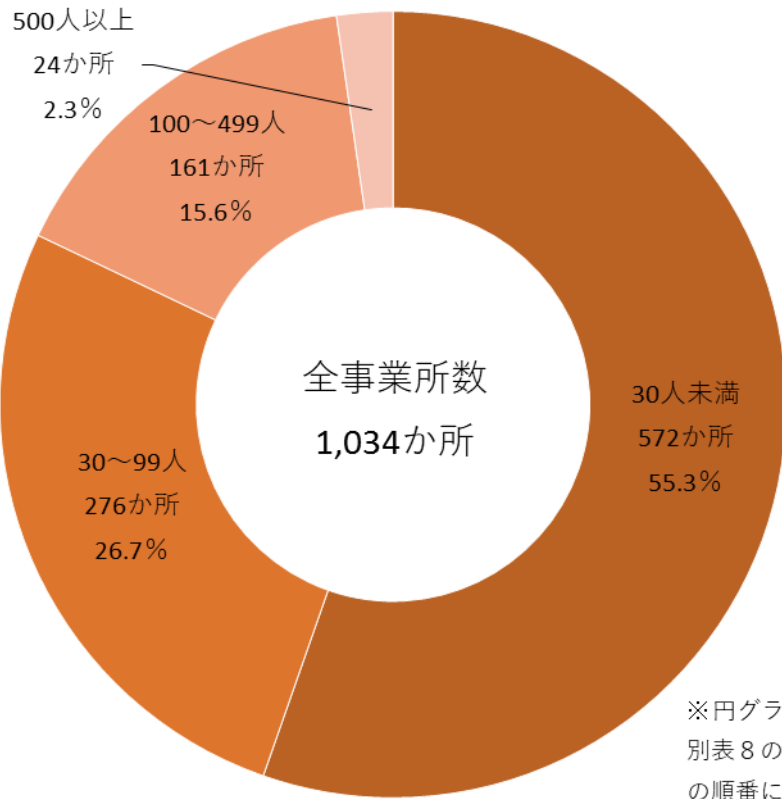
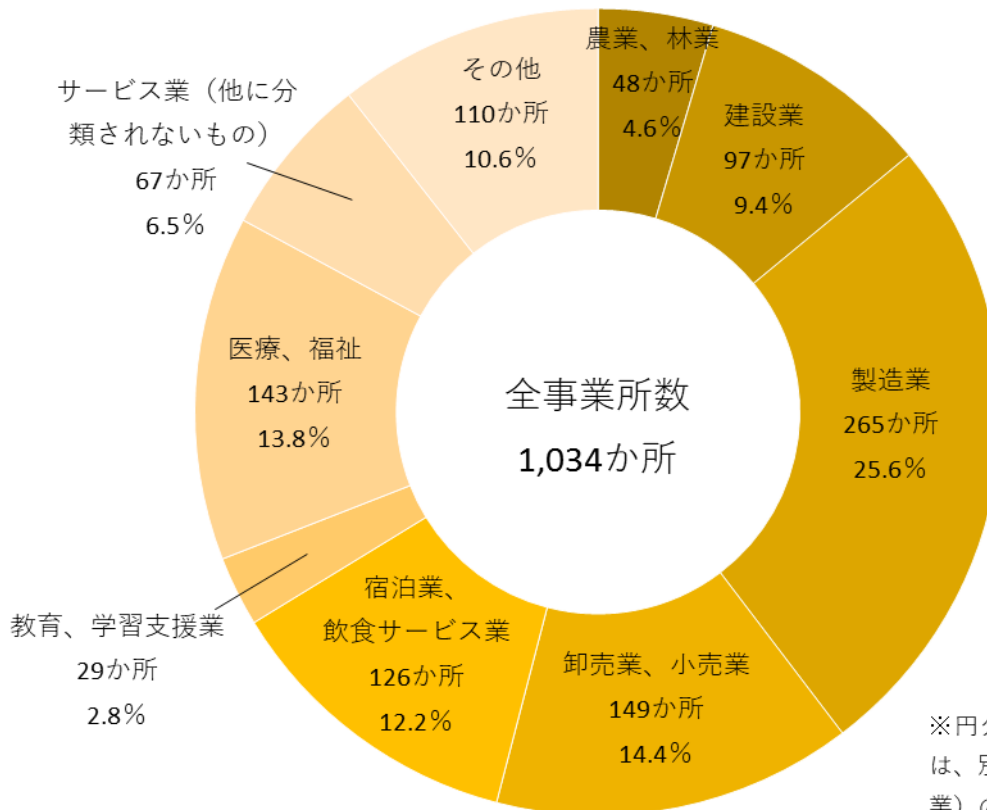


図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目（事業所規模）の順番に対応

図5 産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目（産業）の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	4,682	1,357 (29.0%)	628 (13.4%)	524 (11.2%)	211 (4.5%)	1,857 (39.7%)	265 (5.7%)	182 (3.9%)	992 (21.2%)	619 (13.2%)	234 (5.0%)	18 (0.4%)	121 (2.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,561 [33.3%]	484 (31.0%)	195 (12.5%)	244 (15.6%)	106 (6.8%)	877 (56.2%)	59 (3.8%)	45 (2.9%)	35 (2.2%)	18 (1.2%)	17 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	526 [11.2%]	145 (27.6%)	93 (17.7%)	11 (2.1%)	4 (0.8%)	122 (23.2%)	45 (8.6%)	34 (6.5%)	210 (39.9%)	151 (28.7%)	41 (7.8%)	9 (1.7%)	9 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	668 [14.3%]	124 (18.6%)	57 (8.5%)	51 (7.6%)	28 (4.2%)	121 (18.1%)	11 (1.6%)	10 (1.5%)	384 (57.5%)	236 (35.3%)	65 (9.7%)	3 (0.4%)	80 (12.0%)	0 (0.0%)
ネパール	262 [5.6%]	158 (60.3%)	138 (52.7%)	17 (6.5%)	18 (6.9%)	3 (1.1%)	77 (29.4%)	33 (12.6%)	6 (2.3%)	3 (1.1%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	53 [1.1%]	1 (1.9%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	52 (98.1%)	36 (67.9%)	7 (13.2%)	1 (1.9%)	8 (15.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	636 [13.6%]	153 (24.1%)	15 (2.4%)	135 (21.2%)	24 (3.8%)	434 (68.2%)	6 (0.9%)	4 (0.6%)	19 (3.0%)	11 (1.7%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)
韓国	88 [1.9%]	17 (19.3%)	13 (14.8%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	70 (79.5%)	44 (50.0%)	12 (13.6%)	0 (0.0%)	14 (15.9%)	0 (0.0%)
ミャンマー	182 [3.9%]	42 (23.1%)	9 (4.9%)	29 (15.9%)	4 (2.2%)	113 (62.1%)	22 (12.1%)	22 (12.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	254 [5.4%]	40 (15.7%)	6 (2.4%)	26 (10.2%)	6 (2.4%)	115 (45.3%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	92 (36.2%)	59 (23.2%)	25 (9.8%)	2 (0.8%)	6 (2.4%)	0 (0.0%)
ペルー	6 [0.1%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	153 [3.3%]	88 (57.5%)	26 (17.0%)	0 (0.0%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	61 (39.9%)	28 (18.3%)	32 (20.9%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	76 [1.6%]	48 (63.2%)	8 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (36.8%)	15 (19.7%)	12 (15.8%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	19 [0.4%]	6 (31.6%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (68.4%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	293 [6.3%]	105 (35.8%)	75 (25.6%)	11 (3.8%)	17 (5.8%)	72 (24.6%)	43 (14.7%)	32 (10.9%)	56 (19.1%)	27 (9.2%)	28 (9.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	1,034	53	[5.1%]	100.0%	4,682	302	[6.5%]	100.0%
1 和歌山公共職業安定所	567	28	[4.9%]	54.8%	2,828	166	[5.9%]	60.4%
2 新宮公共職業安定所	76	4	[5.3%]	7.4%	297	48	[16.2%]	6.3%
3 田辺公共職業安定所	145	7	[4.8%]	14.0%	495	22	[4.4%]	10.6%
4 御坊公共職業安定所	62	2	[3.2%]	6.0%	335	43	[12.8%]	7.2%
5 湯浅公共職業安定所	61	1	[1.6%]	5.9%	240	3	[1.3%]	5.1%
6 海南公共職業安定所	51	8	[15.7%]	4.9%	170	13	[7.6%]	3.6%
7 橋本公共職業安定所	72	3	[4.2%]	7.0%	317	7	[2.2%]	6.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち特定技能	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	4,682	1,357	(29.0%)	628	524	211	(4.5%)	1,857	(39.7%)	265	(5.7%)	182	992	(21.2%)	619	234	18	121	0
1 和歌山公共職業安定所	2,828	737	(26.1%)	306	326	103	(3.6%)	1,135	(40.1%)	180	(6.4%)	127	673	(23.8%)	437	147	15	74	0
2 新宮公共職業安定所	297	106	(35.7%)	35	47	2	(0.7%)	98	(33.0%)	-	-	-	91	(30.6%)	52	18	-	21	0
3 田辺公共職業安定所	495	172	(34.7%)	111	42	19	(3.8%)	179	(36.2%)	16	(3.2%)	1	109	(22.0%)	56	36	1	16	0
4 御坊公共職業安定所	335	124	(37.0%)	61	53	32	(9.6%)	125	(37.3%)	23	(6.9%)	22	31	(9.3%)	21	8	-	2	0
5 湯浅公共職業安定所	240	63	(26.3%)	35	10	16	(6.7%)	109	(45.4%)	17	(7.1%)	10	35	(14.6%)	20	11	-	4	0
6 海南公共職業安定所	170	52	(30.6%)	21	20	18	(10.6%)	75	(44.1%)	2	(1.2%)	1	23	(13.5%)	15	4	1	3	0
7 橋本公共職業安定所	317	103	(32.5%)	59	26	21	(6.6%)	136	(42.9%)	27	(8.5%)	21	30	(9.5%)	18	10	1	1	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	1,034	53	[5.1%]	100.0%	4,682	302	[6.5%]	100.0%
A 農業、林業	48	0	[0.0%]	4.6%	167	0	[0.0%]	3.6%
うち 農業	48	0	[0.0%]	4.6%	167	0	[0.0%]	3.6%
B 漁業	1	0	[0.0%]	0.1%	5	0	[0.0%]	0.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
D 建設業	97	10	[10.3%]	9.4%	269	20	[7.4%]	5.7%
E 製造業	265	9	[3.4%]	25.6%	1,803	94	[5.2%]	38.5%
うち 食料品製造業	68	1	[1.5%]	6.6%	656	1	[0.2%]	14.0%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	[0.0%]	0.4%	8	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	40	0	[0.0%]	3.9%	268	0	[0.0%]	5.7%
うち 金属製品製造業	37	2	[5.4%]	3.6%	248	9	[3.6%]	5.3%
うち 生産用機械器具製造業	10	0	[0.0%]	1.0%	135	0	[0.0%]	2.9%
うち 電気機械器具製造業	10	0	[0.0%]	1.0%	40	0	[0.0%]	0.9%
うち 輸送用機械器具製造業	6	0	[0.0%]	0.6%	16	0	[0.0%]	0.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
G 情報通信業	5	1	[20.0%]	0.5%	17	1	[5.9%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	22	1	[4.5%]	2.1%	52	7	[13.5%]	1.1%
I 卸売業、小売業	149	2	[1.3%]	14.4%	587	4	[0.7%]	12.5%
J 金融業、保険業	2	0	[0.0%]	0.2%	3	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	10	0	[0.0%]	1.0%	43	0	[0.0%]	0.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	15	0	[0.0%]	1.5%	31	0	[0.0%]	0.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	126	4	[3.2%]	12.2%	370	4	[1.1%]	7.9%
うち 宿泊業	46	2	[4.3%]	4.4%	208	2	[1.0%]	4.4%
うち 飲食店	79	1	[1.3%]	7.6%	161	1	[0.6%]	3.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	19	0	[0.0%]	1.8%	41	0	[0.0%]	0.9%
O 教育、学習支援業	29	0	[0.0%]	2.8%	83	0	[0.0%]	1.8%
P 医療、福祉	143	4	[2.8%]	13.8%	620	11	[1.8%]	13.2%
うち 医療業	38	1	[2.6%]	3.7%	153	2	[1.3%]	3.3%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	105	3	[2.9%]	10.2%	467	9	[1.9%]	10.0%
Q 複合サービス事業	7	0	[0.0%]	0.7%	28	0	[0.0%]	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	67	21	[31.3%]	6.5%	476	158	[33.2%]	10.2%
うち 自動車整備業	8	0	[0.0%]	0.8%	30	0	[0.0%]	0.6%
うち 職業紹介・労働者派遣業	11	10	[90.9%]	1.1%	104	101	[97.1%]	2.2%
うち その他の事業サービス業	26	11	[42.3%]	2.5%	310	57	[18.4%]	6.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）	27	0	[0.0%]	2.6%	82	0	[0.0%]	1.8%
T 分類不能の産業	2	1	[50.0%]	0.2%	5	3	[60.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	4,682	269	5.7%	1,803	38.5%	17	0.4%	587	12.5%	370	7.9%	83	1.8%	620	13.2%	476	10.2%
1 和歌山公共職業安定所	2,828	157	5.6%	1,206	42.6%	15	0.5%	397	14.0%	140	5.0%	55	1.9%	338	12.0%	328	11.6%
2 新宮公共職業安定所	297	34	11.4%	36	12.1%	-	0.0%	31	10.4%	48	16.2%	1	0.3%	29	9.8%	63	21.2%
3 田辺公共職業安定所	495	20	4.0%	158	31.9%	2	0.4%	55	11.1%	147	29.7%	6	1.2%	26	5.3%	28	5.7%
4 御坊公共職業安定所	335	-	0.0%	116	34.6%	-	0.0%	7	2.1%	9	2.7%	9	2.7%	59	17.6%	45	13.4%
5 湯浅公共職業安定所	240	29	12.1%	101	42.1%	-	0.0%	49	20.4%	7	2.9%	2	0.8%	34	14.2%	-	0.0%
6 海南公共職業安定所	170	17	10.0%	60	35.3%	-	0.0%	23	13.5%	2	1.2%	-	0.0%	41	24.1%	3	1.8%
7 橋本公共職業安定所	317	12	3.8%	126	39.7%	-	0.0%	25	7.9%	17	5.4%	10	3.2%	93	29.3%	9	2.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	4,682	269	5.7%	1,803	38.5%	17	0.4%	587	12.5%	370	7.9%	83	1.8%	620	13.2%	476	10.2%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	1,357	42	3.1%	448	33.0%	14	1.0%	139	10.2%	150	11.1%	28	2.1%	173	12.7%	197	14.5%
うち技術・人文知識・国際業務	628	18	2.9%	182	29.0%	4	0.6%	97	15.4%	109	17.4%	19	3.0%	11	1.8%	134	21.3%
うち特定技能	524	24	4.6%	241	46.0%	0	0.0%	32	6.1%	25	4.8%	-	0.0%	100	19.1%	58	11.1%
②特定活動（注4）	211	9	4.3%	28	13.3%	0	0.0%	20	9.5%	17	8.1%	1	0.5%	115	54.5%	11	5.2%
③技能実習	1,857	186	10.0%	1,015	54.7%	0	0.0%	213	11.5%	54	2.9%	-	0.0%	166	8.9%	43	2.3%
④資格外活動	265	-	0.0%	31	11.7%	-	0.0%	59	22.3%	62	23.4%	9	3.4%	62	23.4%	36	13.6%
うち留学	182	-	0.0%	15	8.2%	-	0.0%	41	22.5%	43	23.6%	8	4.4%	58	31.9%	16	8.8%
⑤身分に基づく在留資格	992	32	3.2%	281	28.3%	3	0.3%	156	15.7%	87	8.8%	45	4.5%	104	10.5%	189	19.1%
うち永住者	619	14	2.3%	192	31.0%	2	0.3%	100	16.2%	49	7.9%	31	5.0%	71	11.5%	106	17.1%
うち日本人の配偶者等	234	9	3.8%	57	24.4%	0	0.0%	41	17.5%	27	11.5%	12	5.1%	17	7.3%	39	16.7%
うち永住者の配偶者等	18	3	16.7%	2	11.1%	1	5.6%	2	11.1%	-	0.0%	2	11.1%	2	11.1%	6	33.3%
うち定住者	121	6	5.0%	30	24.8%	0	0.0%	13	10.7%	11	9.1%	-	0.0%	14	11.6%	38	31.4%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)		
全国籍計	4,682	302	6.5%	269	5.7%	1,803	38.5%	17	0.4%	587	12.5%	370	7.9%	83	1.8%	620	13.2%	476	10.2%
ベトナム	1,561	87	5.6%	138	8.8%	645	41.3%	-	0.0%	218	14.0%	63	4.0%	1	0.1%	182	11.7%	169	10.8%
中国 (香港、マカオを含む)	526	17	3.2%	5	1.0%	184	35.0%	2	0.4%	115	21.9%	48	9.1%	15	2.9%	53	10.1%	34	6.5%
フィリピン	668	132	19.8%	13	1.9%	201	30.1%	10	1.5%	71	10.6%	48	7.2%	12	1.8%	113	16.9%	172	25.7%
ネパール	262	4	1.5%	-	0.0%	53	20.2%	1	0.4%	32	12.2%	88	33.6%	-	0.0%	41	15.6%	41	15.6%
ブラジル	53	2	3.8%	6	11.3%	16	30.2%	-	0.0%	14	26.4%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	6	11.3%
インドネシア	636	7	1.1%	61	9.6%	382	60.1%	-	0.0%	35	5.5%	17	2.7%	3	0.5%	93	14.6%	7	1.1%
韓国	88	6	6.8%	2	2.3%	19	21.6%	2	2.3%	19	21.6%	12	13.6%	4	4.5%	11	12.5%	5	5.7%
ミャンマー	182	4	2.2%	16	8.8%	23	12.6%	-	0.0%	18	9.9%	34	18.7%	-	0.0%	72	39.6%	7	3.8%
タイ	254	26	10.2%	14	5.5%	163	64.2%	-	0.0%	13	5.1%	13	5.1%	4	1.6%	11	4.3%	12	4.7%
ペルー	6	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	3	50.0%
G7等(注4)	153	2	1.3%	1	0.7%	10	6.5%	-	0.0%	6	3.9%	3	2.0%	38	24.8%	10	6.5%	6	3.9%
うちアメリカ	76	1	1.3%	1	1.3%	4	5.3%	-	0.0%	2	2.6%	1	1.3%	18	23.7%	3	3.9%	3	3.9%
うちイギリス	19	1	5.3%	-	0.0%	1	5.3%	-	0.0%	2	10.5%	-	0.0%	8	42.1%	2	10.5%	1	5.3%
その他	293	15	5.1%	13	4.4%	106	36.2%	2	0.7%	45	15.4%	44	15.0%	6	2.0%	34	11.6%	14	4.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所 (注3)	
全事業所規模計		1,034	53	[5.1%]	100.0%	4,682	302	[6.5%]	100.0%	4.5	5.7
事業 所 労働 者 数	30人未満	572	25	[4.4%]	55.3%	1,613	133	[8.2%]	34.5%	2.8	5.3
	30～99人	276	15	[5.4%]	26.7%	1,315	56	[4.3%]	28.1%	4.8	3.7
	100～499人	161	10	[6.2%]	15.6%	957	37	[3.9%]	20.4%	5.9	3.7
	500人以上	24	3	[12.5%]	2.3%	796	76	[9.5%]	17.0%	33.2	25.3
	不明	1	-	[0.0%]	0.1%	1	-	[0.0%]	0.0%	1.0	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（和歌山労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	524	105	5	132	24	2	2	0	8	48	8	169	21
1 和歌山公共職業安定所	326	51	0	91	16	0	0	0	2	13	0	143	10
2 新宮公共職業安定所	47	13	5	0	0	0	0	0	5	2	8	11	3
3 田辺公共職業安定所	42	8	0	0	1	0	2	0	0	11	0	14	6
4 御坊公共職業安定所	53	2	0	29	2	2	0	0	0	17	0	1	0
5 湯浅公共職業安定所	10	4	0	1	3	0	0	0	0	2	0	0	0
6 海南公共職業安定所	20	14	0	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0
7 橋本公共職業安定所	26	13	0	8	0	0	0	0	1	2	0	0	2

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所数	726	17.9%	815	12.3%	933	14.5%	957	2.6%	1,034	8.0%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	44	18.9%	47	6.8%	57	21.3%	57	0.0%	53	-7.0%
外国人労働者数	2,809	17.3%	3,115	10.9%	3,390	8.8%	3,816	12.6%	4,682	22.7%
（男性）	(1,251)		(1,406)		(1,513)		(1,735)		(2,121)	
（女性）	(1,558)		(1,709)		(1,877)		(2,081)		(2,561)	
うち派遣・ 請負事業所（注2）	193	12.9%	200	3.6%	197	-1.5%	242	22.8%	302	24.8%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	726 17.9%	815 12.3%	933 14.5%	957 2.6%	1,034 8.0%
建設業	45 80.0%	70 55.6%	92 31.4%	98 6.5%	97 -1.0%
製造業	221 13.3%	236 6.8%	244 3.4%	248 1.6%	265 6.9%
情報通信業	10 11.1%	9 -10.0%	11 22.2%	6 -45.5%	5 -16.7%
卸売業、小売業	92 21.1%	99 7.6%	131 32.3%	136 3.8%	149 9.6%
宿泊業、飲食サービス業	92 13.6%	98 6.5%	108 10.2%	120 11.1%	126 5.0%
教育、学習支援業	24 -4.0%	21 -12.5%	22 4.8%	23 4.5%	29 26.1%
医療、福祉	76 24.6%	96 26.3%	122 27.1%	129 5.7%	143 10.9%
サービス業（他に分類されないもの）	44 29.4%	49 11.4%	63 28.6%	56 -11.1%	67 19.6%
その他	122 10.9%	137 12.3%	140 2.2%	141 0.7%	153 8.5%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	726 17.9%	815 12.3%	933 14.5%	957 2.6%	1,034 8.0%
30人未満	378 25.2%	445 17.7%	520 16.9%	530 1.9%	572 7.9%
30～99人	192 14.3%	205 6.8%	242 18.0%	247 2.1%	276 11.7%
100～499人	117 5.4%	136 16.2%	148 8.8%	153 3.4%	161 5.2%
500人以上	24 9.1%	23 -4.2%	23 0.0%	24 4.3%	24 0.0%
不明	15 15.4%	6 -60.0%	0 -100.0%	3 -	1 -66.7%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
外国人労働者総数	2,809	17.3%	3,115	10.9%	3,390	8.8%	3,816	12.6%	4,682	22.7%
ベトナム	760	71.9%	973	28.0%	1,178	21.1%	1,277	8.4%	1,561	22.2%
中国（香港、マカオを含む）	652	3.3%	618	-5.2%	559	-9.5%	530	-5.2%	526	-0.8%
フィリピン	491	2.7%	498	1.4%	500	0.4%	555	11.0%	668	20.4%
ネパール	18	-53.8%	28	55.6%	111	296.4%	195	75.7%	262	34.4%
ブラジル	35	-30.0%	53	51.4%	42	-20.8%	41	-2.4%	53	29.3%
インドネシア	319	11.1%	327	2.5%	343	4.9%	454	32.4%	636	40.1%
韓国	58	-1.7%	74	27.6%	79	6.8%	80	1.3%	88	10.0%
ミャンマー	23	64.3%	42	82.6%	55	31.0%	93	69.1%	182	95.7%
タイ	140	27.3%	174	24.3%	191	9.8%	212	11.0%	254	19.8%
ペルー	6	-40.0%	7	16.7%	5	-28.6%	7	40.0%	6	-14.3%
G7等（注2）	150	9.5%	146	-2.7%	137	-6.2%	145	5.8%	153	5.5%
うちアメリカ	83	7.8%	73	-12.0%	65	-11.0%	67	3.1%	76	13.4%
うちイギリス	18	12.5%	17	-5.6%	16	-5.9%	17	6.3%	19	11.8%
その他	157	13.8%	175	11.5%	190	8.6%	227	19.5%	293	29.1%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	2,809 17.3%	3,115 10.9%	3,390 8.8%	3,816 12.6%	4,682 22.7%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	513 28.9%	612 19.3%	767 25.3%	991 29.2%	1,357 36.9%
うち技術・人文知識・国際業務	349 50.4%	429 22.9%	489 14.0%	506 3.5%	628 24.1%
うち特定技能	0 -	13 #DIV/0!	103 692.3%	305 196.1%	524 71.8%
特定活動（注3）	53 32.5%	71 34.0%	163 129.6%	190 16.6%	211 11.1%
技能実習	1,248 37.9%	1,418 13.6%	1,390 -2.0%	1,487 7.0%	1,857 24.9%
資格外活動	212 -13.1%	187 -11.8%	221 18.2%	265 19.9%	265 0.0%
うち留学	189 -11.3%	154 -18.5%	166 7.8%	189 13.9%	182 -3.7%
身分に基づく在留資格	783 -3.1%	827 5.6%	849 2.7%	883 4.0%	992 12.3%
うち永住者	503 -3.3%	512 1.8%	527 2.9%	560 6.3%	619 10.5%
うち日本人の配偶者等	173 0.6%	200 15.6%	216 8.0%	215 -0.5%	234 8.8%
うち永住者の配偶者等	13 8.3%	14 7.7%	16 14.3%	16 0.0%	18 12.5%
うち定住者	94 -9.6%	101 7.4%	90 -10.9%	92 2.2%	121 31.5%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	2,809 17.3%	3,115 10.9%	3,390 8.8%	3,816 12.6%	4,682 22.7%
建設業	140 122.2%	184 31.4%	222 20.7%	223 0.5%	269 20.6%
製造業	1,234 23.2%	1,358 10.0%	1,345 -1.0%	1,505 11.9%	1,803 19.8%
情報通信業	23 -14.8%	23 0.0%	26 13.0%	17 -34.6%	17 0.0%
卸売業、小売業	337 -5.9%	382 13.4%	453 18.6%	443 -2.2%	587 32.5%
宿泊業、飲食サービス業	248 24.6%	220 -11.3%	248 12.7%	279 12.5%	370 32.6%
教育、学習支援業	108 -2.7%	105 -2.8%	91 -13.3%	78 -14.3%	83 6.4%
医療、福祉	185 20.1%	238 28.6%	372 56.3%	465 25.0%	620 33.3%
サービス業（他に分類されないもの）	200 36.1%	236 18.0%	267 13.1%	403 50.9%	476 18.1%
その他	334 0.0%	369 10.5%	366 -0.8%	403 10.1%	457 13.4%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位：所、人)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				令和5年			
	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率
総計	726	17.9%	2,809	17.3%	815	12.3%	3,115	10.9%	933	14.5%	3,390	8.8%	957	2.6%	3,816	12.6%	1,034	8.0%	4,682	22.7%
1 和歌山公共職業安定所	403	18.9%	1,719	12.2%	462	14.6%	1,988	15.6%	542	17.3%	2,123	6.8%	550	1.5%	2,413	13.7%	567	3.1%	2,828	17.2%
2 新宮公共職業安定所	54	8.0%	198	16.5%	64	18.5%	203	2.5%	63	-1.6%	196	-3.4%	66	4.8%	214	9.2%	76	15.2%	297	38.8%
3 田辺公共職業安定所	93	20.8%	236	29.0%	93	0.0%	234	-0.8%	120	29.0%	319	36.3%	137	14.2%	374	17.2%	145	5.8%	495	32.4%
4 御坊公共職業安定所	41	-2.4%	162	-0.6%	46	12.2%	166	2.5%	49	6.5%	208	25.3%	53	8.2%	257	23.6%	62	17.0%	335	30.4%
5 湯浅公共職業安定所	46	35.3%	160	49.5%	51	10.9%	165	3.1%	59	15.7%	179	8.5%	56	-5.1%	194	8.4%	61	8.9%	240	23.7%
6 海南公共職業安定所	39	25.8%	154	51.0%	44	12.8%	161	4.5%	47	6.8%	159	-1.2%	46	-2.1%	144	-9.4%	51	10.9%	170	18.1%
7 橋本公共職業安定所	50	16.3%	180	30.4%	55	10.0%	198	10.0%	53	-3.6%	206	4.0%	49	-7.5%	220	6.8%	72	46.9%	317	44.1%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。